入　札　公　告

次のとおり一般競争入札に付します。

なお、本調達案件は、電子入札に係る手続きを「電子調達システム」において行うものです。関東地方整備局電子入札運用基準（物品役務等）における規定については、一部を除き、本調達案件に準用するものとします。

令和８年 10 月 30 日

分任支出負担行為担当官
東京湾口航路事務所長　小野寺 克幸

１．業務内容

（１）契 約 名　令和８年度　東京湾連続観測機器購入（その２）（電子入札対象案件）

（２）調達内容　別冊 仕様書のとおり

（３）納入期限　令和９年３月 29 日まで

（４）納入場所　神奈川県横浜市神奈川区橋本町２－１－４
国土交通省 関東地方整備局 東京湾口航路事務所　海洋環境・防災課

（５）入札方法等

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 100 分の 10 に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の 110 分の 100 に相当する金額を入札書に記載すること。

（６）電子調達システムの利用

本業務は、証明書等の提出・入札を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、あらかじめ紙入札方式参加願を提出するものとする。

２．競争参加資格

（１）予算決算及び会計令（昭和２２年勅令第１６５号）（以下、「予決令」という。）第 70 条及び第 71 条の規定に該当しない者であること。

（２）令和７・８・９年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）において「物品の販売」のＢ、Ｃ又はＤ等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること（会社更生法（平成１４年法律第１５４号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成１１年法律第２２５号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、関東地方整備局副局長等が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再決定を受けていること。）。

申請書の提出期限までに当該認定を受けていない場合にも申請書を提出することができるが、この場合、申請書提出時に当該認定の申請書の写しを提出するものとし、開札の日までに認定を受け、認定書の写しを提出しなければならない。

（３）会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再

生手続開始の申立てがなされている者（上記（２）の再決定を受けた者を除く。）でないこと。

（４）競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）の提出期限の日から開札の時までの期間に、関東地方整備局から「地方整備局（港湾空港関係）所掌の工事請負契約に係る指名停止等の措置要領」（昭和５９年３月３１日付け港管第９２７号）に基づく指名停止を受けていないこと。

（５）入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。

（６）電子調達システムによる場合は電子認証（ＩＣカード）を取得していること。

（７）警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

３．入札書の提出場所等

（１）入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

〒238-0005 神奈川県横須賀市新港町13番地

東京湾口航路事務所　総務課　品質管理係　電話 046-828-8364

（２）入札説明書の配付期間、場所及び方法

入札参加希望者には、次の方法で入札説明書等を配付する。

（ア）電子調達システム　https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/

（イ）上記によりがたい場合は次の場所で配付する。

〒238-0005 神奈川県横須賀市新港町13番地

東京湾口航路事務所　総務課　品質管理係　電話 046-828-8364

配付期間：令和８年 10 月 30 日から令和８年 12 月４日までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、9 時 00 分から 16 時 00 分まで。（最終日は入札書受付締切予定時刻である 14 時 00 分）

（３）申請書等の提出期限、提出方法及び場所

令和８年 11 月 16 日 14 時 00 分

電子調達システムの「証明書等提出」より、提出すること。ただし、発注者の承諾を得た場合は上記３．（１）に持参、郵送（書留郵便に限る。）又は託送（書留郵便と同等のものに限る。）により行うこと。

（４）入札書の提出期限、提出方法及び場所

令和８年 12 月４日 14 時 00 分

電子調達システムにより、提出すること。ただし、発注者の承諾を得た場合は上記３．（１）に持参、郵送（書留郵便に限る。）又は託送（書留郵便と同等のものに限る。）により行うこと。

（５）開札の日時及び場所

令和８年 12 月７日　13 時 30 分

神奈川県横須賀市新港町 13 番地　関東地方整備局 東京湾口航路事務所 入札室

４．その他

（１）契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

（２）入札保証金及び契約保証金　免除。

（３）入札者に要求される事項

（ア）電子調達システムにより参加を希望する者は、入札書類データ（証明書等）を作成し、上記３．（３）の受領期限までに上記３．（２）（ア）に示すＵＲＬに電子調達システムを利用して提出しなければならない。

（イ）紙入札方式により参加を希望する者は、必要な証明書等を作成し、上記３．（３）の受領期限までに上記３．（１）に示す場所に提出しなければならない。

なお、（ア）、（イ）いずれの場合も、開札日の前日までの間において分任支出負担行為担当官（補助者含む）から証明する書類等に関する説明を求められた場合にはそれに応じなければならない。

（４）入札の無効

本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、入札者に求められる義務を履行しなかった者のした入札、その他入札に関する条件に違反した者のした入札は無効とする。

（５）契約書作成の要否　要

（６）落札者の決定方法

予決令第 79 条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

（７）手続きにおける交渉の有無　無

（８）本業務は原則として、当該入札の執行において入札執行回数は２回を限度とする。

なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として予決令第 99 条の 2 の規定に基づく随意契約（不落随契）には移行しない。

（９）詳細は入札説明書による。

(10) 電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先

電子調達システム https://www.nyusatsu.geps.go.jp/OMP/Accepter/

政府電子調達（ＧＥＰＳ） https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/UZA01/OZA0101

３．（１）の問い合わせ先と同じ